

ポスト冷戦研究会／2011年5月21日

瀬戸岡紘著「戦後世界資本蓄積過程のひとつの総括としての現下の世界経済恐慌」(2010年)に対するコメント

専修大学 矢吹満男

<要約>

1. 問題提起：現代資本主義の複合的諸矛盾の発現としての現下の経済恐慌

50頁 08年～09年の世界史の急展開は、1989年～91年のそれに匹敵する歴史的な大転換

07年にはじまる危機は…潜伏していた全世界の実体経済の矛盾を全面的に表面へと引きずり出してしまった。

構造上の問題が根深く潜伏していたところに、「金融危機」といわれるような事件が契機をつくってしまった。

資本主義経済が全地球的規模でかかえながらも封じ込められた諸矛盾を噴出

2. 第1の論点：三様の悪乗り—今般の金融危機の特徴

(1) 90年代のアメリカの景気回復にともなって始まった消費拡大、

06年ごろには過剰住宅建築による売れのこり、それでも建築はつづけられたデベロッパー、ブローカー、金融業者の「欲望の悪乗り」

(2) 変動型高利のローンの乱発

(3) 証券化、再証券化 「金融ギャンブルへの悪乗り」

3. 第2の論点：三層の暴走

金融にすべてを懸けていくことを政策面から許容し、思想面から後押し

(1) 90年代のクリントン政権下でアメリカがとった金融立国戦略の暴走の帰結

(2) 一連の新自由主義政策の暴走

(3) 効用価値説の暴走 「カネがすべて」という価値観

4. 第3の論点：三重の過剰生産—現下の経済恐慌の物質的背景（後述）

∴戦後世界の全経済過程の総括としての経済恐慌だ

29年恐慌の経験から学んだもの一切合切を洗い流してきた過程の全体の総括

現恐慌の過程は、大規模な過剰生産能力とその生産物の清算という意味では、まだ始まったばかり

5. 結論および各種の見解への批判

(1) 史上空前の世界経済恐慌

(2) 各種の対策案への批判的見解

*新自由主義の枠内での恐慌対策については論外

*元のケインズ主義に回帰すればよいというものだけではない

*世界一斉景気浮揚策 ケインズ主義政策とならぶ愚策

∴一方で、ますます自然を破壊し、他方で、ますます不平等と格差を拡大することになるだけ

*公的資金による救済…が資本の失敗の負担を広く国民一般に転嫁するもの

⇨新しい経済制度による恐慌循環克服

<論点>

I 今回の危機の性格をどう見るか？

1, 恐慌？ 金融危機？

井村氏「金・ドル交換停止・初期 IMF 体制崩壊の後には、国家、とくに米国が恐慌を阻止するためのきわめて強い『力』をもつようになっている…現代のように国家が強力な政策によって恐慌を阻止する『力』を行使して、国家・中央銀行＝FRB が膨大な資金供給、公的資金注入、大手金融機関破綻の救済、不良資産買取り等を実施していくことは、膨れ上がった資金・信用を一挙に破壊・縮小させるという恐慌の機能を十分働かないようにすること、従って回復の諸条件が阻害される」(p.153-5) 「世界的金融危機」

⇨

「現代の国家・中央銀行の「力」をもってしても、一部の巨大金融機関、巨大企業の破産を阻止しえなかったこと、したがって恐慌を阻止しえなかった…規模は小さいにしても、第二次世界大戦後では最大の経済収縮…救済措置が「回復の諸条件」をかえって阻害していることは、井村氏のいうとおりであるが、「回復」を問題にすること自体、今回の事態が恐慌であることを暗黙のうちに認めている」(鶴田満彦「2008年世界経済恐慌の基本的性格」『経済理論』第47巻第2号、p.9-10)

2, 金融主導か？実体経済主導か？

『実体経済から独立した投機的金融活動』が展開し、『世界的金融危機を惹起する諸連鎖』が構築されていったということは、実体経済とは直接関係のない諸原因によって、金融危機が惹起される危険性が強まり、この金融危機の発現が実体経済をも巻き込んで経済全体を大混乱に陥れる危険が生み出された…

比較的軽い実体経済の停滞が生じて、金融面での巨大損失を誘発・拡大させていく諸連鎖が構築されているため、それを契機として『世界的金融危機を惹起する諸連鎖』が作動し実体経済の危機が惹起されていく危険性がある…

ここで生じるのは、かつての周期的な過剰生産恐慌とは異質なものである」(p.194)

⇨

「住宅ブームは多分にバブル的なもの…「比較的軽い」にしても、まず住宅ブームの崩壊という実体経済の「停滞」があって、それが「諸連鎖」の信用乗数効果によって大規模な金融危機に発展し、金融資本市場の凍結やクレジット・クランチをつうじて実体経済にも破壊的な打撃を与えた…かなり普通の恐慌の姿に近い」(鶴田前掲、p.10)

こうした対立の中で、瀬戸岡氏は、「現下の恐慌」を、「単なる金融危機」とすることは、

「今回の恐慌の本質を見誤らせる」ものであると批判し、「現下の恐慌は、戦後の過剰生産能力・過剰資本の長期にわたる蓄積の総括としておこって」おり、「史上空前の世界経済恐慌だといわなければならない」（2010年経済理論学会報告レジュメ）と強調されている。

「29年世界恐慌の水準にいたっていないようにみえるが、それは当時とは比較にならないほどの政策的対応の経験と国際的協調の体制が整備されているために矛盾が一気に噴出していない（封じこめられている）ためであって、矛盾そのものが当時と比較して軽微であることを意味していると誤認してはならない」と述べられている。

この問題はどのように考えるべきであろうか。マルクスは恐慌について「諸矛盾の暴力的爆発であると同時に暴力的調整」と規定したが、政府・中央銀行による非伝統的手段をも駆使した救済策によって「諸矛盾の暴力的爆発」が回避され、矛盾がますます累増している。諸矛盾が形を変えて発現する。矛盾が解決されず、累積されており、別な形で発現する、そこに着目するという意味で評者は「恐慌」という用語は使用すべきではないと考えている。

「恐慌説」と「実体経済主導説」を主張されるのであれば、井村氏の批判に答えなければならない。

<井村氏の批判>

「**08年恐慌説の誤り**」 08年秋以降の世界的な実体経済縮小・大量失業の出現でもって世界恐慌というが、しかしこれらの出現それ自体は、実体経済に根ざした恐慌の爆発であることを意味するわけでは決してない。

マルクスの全般的過剰生産は労働者の消費が狭い枠内に制限されているもとの、生産が設備投資の群生を軸にして、消費の制限・市場の制限を超えて拡大していき、労働者の生み出した生産物が全般的販売不能に陥り、労働者が失業するということ。恐慌であればその前に、I部門中心に再生産の相互誘発的な加速度的拡大・過剰生産要因の潜在的累積が進み（好況）、その矛盾が爆発することになるが、今回の恐慌説が先行する実体経済発展をいっさい解明していない。

2000年代の米国・先進諸国の景気は実体経済中心の発展過程ではなかった。景気維持は投機的金融取引と金融収益の大膨張が主軸であり、金融部面での投資拡大・金融収益による消費拡大、および資産価格高騰の期待による借金（住宅ローン・ホームエクイティローン）による住宅需要・消費拡大が進んだもの。（井村喜代子氏、ポスト冷戦研（2010年11月27日）報告レジュメ）

II 実体経済の矛盾

瀬戸岡氏は「07年にはじまる危機は…潜伏していた全世界の実体経済の矛盾を全面的に表面へと引きずり出してしまった」と指摘されている。この「潜伏していた全世界の実体経済の矛盾」をどのように捉えるべきか。氏は、「現下の経済恐慌の物質的背景」として、「三重の過剰生産」を指摘されている。

（1）90年代以降のアメリカの景気回復にささえられた新興経済勢力（諸国）の過剰生産

(2) 地球規模で進行した直接投資がもたらした過剰生産、およびこれに引きずられて巻き起こった新興工業諸国の工業化によってもたらされた過剰生産

(3) 今日の世界各国に見られる過剰生産能力と過剰資本の源流＝第2次世界大戦後に採用されたケインズ主義政策いらい累積されてきた過剰生産能力、蓄積されてきた過剰資本
ケインズ主義路線→生産と消費の爆発的膨張と長期的な過剰資本の累積
ケインズを超えて(新自由主義路線)→莫大な過剰資本の新たな蓄積機会を追いもつめ、金融面でのバブルを膨張

2000年代に入るとこの二つの流れが絡みあいながら、バブルが過剰資本の膨張分をしだいに吸収しきれなくなって、一気に炸裂＝現下の世界経済恐慌

井村氏の批判に対して、瀬戸岡氏は「三重の過剰生産」を強調されているが、それらがどのように関連し、サブプライム・世界経済危機として爆発するののかの具体的実証的な分析はない。

(1)(2)については、2010/9/18 ポスト冷戦研報告参照
藤井洋次氏「2000年代における中国の鉄鋼生産の急増とその背景」
佐野孝治氏「世界金融危機下の韓国経済—日本は韓国に学ぶか？」

「07年にはじまる危機は…潜伏していた全世界の実体経済の矛盾を全面的に表面へと引きずり出してしまった」と指摘されているが、とすれば、90年初頭不況、2000年代初頭の「インターネット不況」との関連が問題となる。

1990年代は情報化投資に牽引されて設備投資が伸び、IT関連産業が景気を主導し、それゆえ深刻な「インターネット不況」となった。2000年代はIT産業に主導され2003年まで設備投資は落ち込み、そこから08年にかけて46%増加した。産業別設備投資で見たとき、製造業の伸びは平均を下回っており、伸びたのは資源高を反映した「鉱山業」と住宅バブルを反映した「建設」である。住宅バブル崩壊によって「建設」は08年から09年にかけて51.6%減少した。

III 中産市民

「世界に君臨する米国の中産市民」(『エコノミスト』05年12月6日)、「オバマ新政権でアメリカは変わるのか」(『政経研究』第82号、09年5月)、「グローバル経済下の格差拡大とアメリカの現状」(『歴史と経済』第195号、07年4月)

(1) 中産市民をどう把握するか？

白人層を中心とする中上流市民 総人口の7割

米政府の路線も行動も、この国の多数派市民の意思と大きくかけはなれたものにはなりにくい

個人としてみた場合、分類上は資産を持たない人びと(無産者)に属する。

発達した市場経済のもとでは、生活必要物資は日常的に市場を通して容易に入手できるし、

その資金を得るための職を失っても労働市場を通して新しい仕事を比較的容易に得られる。その実態は、そこそこの資産を保有し、ある程度自立して生計をたてていける中産階級（自分の土地や個人商店を所有し自営していける者）に類似している市場という資産を市民たちのあいだでシェアしあっている、その意味で一定の資産を保有している者とほぼ同じ立場にたっている市民＝中産市民かれらの意識は、資産を持たない者の意識とは遠く、きわめて中産階級の意識に近い。すなわち現状肯定的、保守的傾向が強い。

図が示すように、アメリカ市民の資産所得格差は恐るべきものがあり、総人口7割を包括する「中産市民」概念は妥当か？

(2) 恐るべき格差がありながら、アメリカ市民が保守的なのは何故か？

a. 本来の（小）資本家的指向

<現代アメリカ中産市民展開小史>

- ① ニューディールの時代に、（小）資本家的指向をもつ仲間のなかに新たに東・南欧系白人をくみこむことによって、その現代的様相の外郭を形成
- ② コーポリット・リベラリズムの時代に、一定の物質的に豊かな生活の保障と社会的不安要因の一定の排除を達成することによって、本来もっていた（小）資本家的指向を強化
- ③ コーポリット・リベラリズムが行き詰まったあとは、そのコーポリット・リベラリズムの外皮を剥ぎとって本来の（小）資本家的指向をむきだしにし一層貫徹させるべく<機会と効率と成長>をもとめて暴走することによって、みずからを解体する過程に入った

b. 株式の民主化

「証券業界は、中産市民が銀行に保有していた資金をいわば横取り」

「もともと中産市民は…利殖に強い関心をもつ傾向がある。そのような個人資産増殖への期待を最も近くで受け止める立場にあったのが金融機関、金融業界が中産市民のあいつぐ期待に応えようとすれば、規制緩和と自由化への道を走るほかない」

「規制緩和と自由化、米国金融業界の内部にはじまった、もともとは些細な日常業務上の変化が、中産市民の利益と一致して無視しがたい運動となり、やがて全地球的規模に拡大した」

⇔1970年代のスタグフレーションの激化の中で、アメリカ市民は、金利規制のある銀行預金から投資信託等に資金を移動、また90年代初頭のゼロ金利の時期も銀行預金から投資信託等へ資金を移動させ、それがアメリカマネーとなって投機的な動きを拡大したことは事実である。

井村氏も金・ドル交換停止後「金融が実体経済から独立、金融の部面それ自体で金融収益を求める投機的金融活動が本格化した」と指摘されており、両者は共通しているが、井村氏に対して、金融化が「中産市民の利益と一致」していた、それが推進因となったと強調

されている点に瀬戸岡氏の独自性がある。「株式の民主化」とも言われるように家計の株式保有が直接間接を合わせ、50%を超えた。

「中産市民は、一方では株主として資本家的立場にあり、他方では多くが被雇用者としての立場にあり、その地位は矛盾したもの、かれらを被雇用者として見ると、雇用の不安定性、賃金の低迷、…が見えてくる。しかし、そこに目を奪われて、かれらの株主としての側面を見落としたり軽視してはならない。」

「ケインズ⁶的経営者的妥協」→「新自由主義的妥協」(Dumenil G.,Levy D., Neoliberal dynamics: A New Phase?) と把握してよいか？

(3) 所得格差の拡大と世界経済危機との関連

瀬戸岡氏も「グローバル経済下の格差拡大とアメリカの現状」で指摘されているように、アメリカの経済格差は、1970年代まで縮小傾向にあったが、それ以降拡大に向かい、また70年代まで生産性の上昇に見合って上昇していた実質賃金が、それ以降長期停滞となった。「中間層の分解とか中流崩壊」という事態が発生した。これについて瀬戸岡氏は「それは、長期的に見れば、この国の存立を脅かしかねない危険な傾向だ」としつつも、アメリカではそうした格差拡大の根源である「新自由主義政策を歓迎する傾向」があることを強調されているのみで、今次世界経済危機との関わりには触れていない。

米議会上下両院合同委員会レポート「Income Inequality and the Great Recession」でも指摘されているように、所得格差の拡大は、今次経済危機の「根本的な原因の一つ」ではないのか。

金融化の進展で一部上位層は資産を増やしたが、大多数は実質賃金が停滞する一方、新自由主義的な政策で医療費や教育費が高騰し、一定の生活水準を維持するために借金せざるを得なかったのが実情ではないのか。また金融機関も優良企業の銀行離れで家計への依存を強めた。

姉齒氏「家計の維持のため債務を累積させながら収入以上の消費支出を続けるアメリカの家計」＝「過消費」

IV 危機の現状とそれへの対応策

金融面

2008年12月 事実上のゼロ金利政策導入

2009年3月 長期国債の購入決定(量的緩和) ← 3月9日ダウ平均最安値 6547ドル

2010年11月 長期国債(6000億ドル)の追加購入を決定(量的緩和策第2弾 EQ2~2011年6月?) → 4日ダウ平均「リーマン前」へ

財政面

2009年2月 米国再生・投資法(American Recovery and Investment Act of 2009)成立。

総額 7872 億ドル、歳出増 6 割、減税 4 割。

住宅 1 次取得者、最大 8000 ドル減税(～2010 年 4 月)、

2009 年 7～8 月 新車購入支援策

2010 年 12 月 「ブッシュ減税」を 2 年間延長合意 1 兆 2200 億ドル規模

↓

[アメリカ]09 年Ⅲ以降 7 四半期連続でプラス成長、2010 年 2.9% [世界]2010 年 5.0%

(1) 世界同時不況は終わったのか？

「世界的金融危機は 09 年秋以降は鎮静化していったように見えた」が、「2010 年春以降、ギリシャ～PIIGS の危機・ソブリンリスクが世界的金融危機の根深さを示し、米国では鎮静化したと言われた金融危機が表面化し、FRB の「QE 2」が世界に混乱を拡げている。これらは従来の世界的金融危機分析、08 年世界恐慌説の誤りを示す。」(井村喜代子氏前掲報告レジュメ)

「現恐慌の過程は、大規模な過剰生産能力とその生産物の清算という意味では、まだ始まったばかり」

(2) 危機への対応策？

学会報告「恐慌対策にケインズ主義回帰を期待することは反動である」2010 年 10 月

The Worldwide Consumption Reduction Policy as the Distinguished Comprehensive Strategy against the Contemporary Economic and Political Problems (大妻女子大紀要『社会情報学研究』18、2009 年)

ケインズ主義的解決策のもつ反動性(一方で雇用拡大に連動しうる消費拡大に期待すること、他方で政策的誘導や新たな規制強化など政府の役割の拡大に期待すること、いずれも有効な解決策とならないばかりか、有害ですらある)

消費は拡大するのではなく、市民の連帯のもと自粛する方向(消費削減)にむかうべきであり、いまはその絶好の機会ではないか？

戦後 30 年に及ぶケインズ的有効需要政策の帰結が 1970 年代のスタグフレーションであった。それへの対応として金融の自由化・規制緩和を特徴とする新自由主義が登場し、その 30 年の帰結が今回のサブプライム・世界経済危機であった。瀬戸岡氏が指摘されているように「新自由主義の枠内での恐慌対策については論外」であり、かといって「元のケインズ主義に回帰すればよい」というわけではない。両者の対立を両面批判・止揚するマルクス経済学的な立脚点の構築が求められている。古典経済学における不比例説と過少消費説の対立がマルクスの再生産論・恐慌論によって両面批判・止揚されたように。

ケインズ主義と新自由主義の対立を両面批判・止揚するマルクス経済学的な立脚点はどうなものか？

瀬戸岡氏は「現下の経済的・政治的諸問題に対する品のある総合戦略としての地球規模の消費削減策」を強調されている。

これに対して、高田太久吉氏はケインズ主義の「限界」を指摘しつつ、「現代資本主義の再生産構造の矛盾」が、一方での「莫大な『過剰な貨幣資本』の蓄積」と他方労働者の側での「大量失業、低賃金、不安定雇用」という対極的な形で現れているとし、「企業、富裕層、機関投資家の管理する過剰な貨幣資本の運動を制御し、社会的に活用するための方策」（「世界不況は終わったのか」『前衛』2011.4）を提言されている。

高田氏が指摘されているように、1970年代以降のリストラクチャリングの過程で労働組合の力が決定的に弱体化し、実質賃金は停滞し、経済格差が拡大、失業が増大している一方、累積される過剰資本が有利な投資先を求めてグローバルに移動し、そのため世界的に金融・通貨危機が頻発すると共にバブルが頻発している。

さらにグローバル・インバランス問題にどう対応するか？